

最近の ESRI 研究成果より

ESRI 国際コンファレンス 2025
「経済社会の進歩の計測：
経済成長とウェルビーイング」内閣府経済社会総合研究所
研究官
猿谷 洋樹

内閣府経済社会総合研究所（ESRI）は、全米経済研究所（NBER）や外部有識者等の協力を得て、2001年より継続的にESRI国際コンファレンスを開催している。今回は2025年7月31日に開催され、「経済社会の進歩の計測：経済成長とウェルビーイング」をテーマに、ウェルビーイングの測定と政策活用、非市場財の価値の測定、非金銭的な介入による生産性の改善といったトピックを議論した。以下では、当日の議論の概要と、それを踏まえた筆者の個人的な所感を紹介する¹。なお、本コンファレンスのウェブサイト（https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/workshop/r06_10fy/20250731main.html）において、発表資料及び当日の動画の閲覧が可能である。

1. コンファレンス概要

基調講演

アーロン・ヘドランド氏（米国大統領経済諮問委員会チーフエコノミスト）は、企業向け優遇税制であるOne Big Beautiful Bill Act（OBBBA）の事業規定が、経済や財政に与える影響に関する研究結果を紹介した。同氏らは、OBBBAのように暫定的で複数税率から成る税制改正を分析するのに適した、調整費用の異質性を取り入れた複数部門からなる動学的な資本モデルを開発した。主な予測では、OBBBAの事業規定は10年後のGDPを0.85%増加させ、財政赤字を4000億ドル減少させる。分析から得られる教訓は以下のとおりである。（1）資本調整費用は財政の重要な決定要因である。なぜなら、調整費用が低下するとGDPが上昇し、それによって税収が増加するためである。（2）

10年間という評価期間設定の下では、暫定規定が過剰に支持される傾向にある。なぜなら、恒久規定により長期経済成長率が上昇して税収増となる効果が過小評価されるためである。（3）資本の種類毎に異なる投資反応を個別に分析することが、短期・長期のマクロ財政の分析にあたり重要である。なぜなら、それにより短期の経済動学をより良く捕捉し、また長期における資本の再配分を考慮することができるようになるためである。

<セッション1>ウェルビーイング：測定とその政策への活用

植田広信ESRI総括政策研究官は、ESRIのウェルビーイング・研究ユニットにより実施された研究を発表した。植田総括政策研究官は最初に、ウェルビーイングの計測に関する近年の動向と、日本の生活満足度指標に関する興味深い傾向を紹介した。具体的には、日本の生活満足度は諸外国と比較して低い傾向にある一方で、日本の満足度調査への回答者の多数派が、現在の満足度と自身の理想とする満足度とが一致していると回答した。次に、研究の主眼となるリサーチ・クエスションを提示した。それは、「OECDガイドラインが提唱するエウダイモニアに関する模範質問は、日本におけるエウダイモニアを十分に捕捉しているのか」という問いである。そして植田総括政策研究官は、日本において馴染みが深い、人生の意義や目的を綿密に反映した「生きがい」という概念は、エウダイモニアをより効果的に捕捉できるという仮説を提唱した。分析により、OECDガイドラインに基づく別のエウダイモニア指標である「やりがい」と比較して、生きがいの方が生活満足度との関連が弱い可能性が示唆された。また、雇用や住居、教育といった項目は生活満足度及びやりがいのみに関連していたのに対して、政治や自然環境といった項目は生きがいのみに関連していた。このことから、生きがいの方が公共の利益とより密接に関連している可能性が示唆された。最後に、生きがいとボランティア活動への参加や仕事満足度との間には正の相関が見られた。

ベッツィー・ステイブソン氏（ミシガン大学教授）は最初に、幸福度や生活満足度といった主観的

1 議論の概要は、本コンファレンスのウェブサイトに掲載されている和文仮訳と基本的に同一である。また、本稿の所感は筆者個人の見解であり、所属する組織の見解とは無関係である。

ウェルビーイングのヘドニック指標は、国内・国家間を問わず、また時系列で見ても、所得と密接に関連しているという先行研究の結果を紹介した。これに対して、意義や目的などのエウダイモニック指標に関しては、所得との明確な関連が見られないことを指摘した。そして同氏は、生きがいと所得との関連は比較的弱く、また雇用とは統計的に有意な関係が見られないという植田総括政策研究官らの結果に言及しつつ、生きがいは所得と関連していないようだと言った。同氏は、生きがいはGDP指標と代替関係にあるのではなく、高所得や仕事がなくとも育成し得る、良き人生の重要な一側面を捕捉するものであり、人工知能が労働市場を激変させる可能性を踏まえると重要になるであろうと結論付けた。

<セッション2> SNA（国民経済計算）の進化

デイビッド・カトラー氏（ハーバード大学教授）は、米国の高齢者における医療の生産性を表すサテライト勘定に関する研究を紹介した。同氏は最初に、医療の生産性の計測にあたり、産業の定義及び成果の計測が困難である点を指摘した。同氏らは、医療提供者のタイプではなく疾患によって産業を定義し、また医療支出が各疾患における質調整後の平均余命を改善する程度によって成果を定義した。同氏らは、医療支出の純便益が概してプラスであり急速に成長していること、ただし便益は疾患によって異なり、特に循環器系疾患において大きいことを見出した。同氏は最後に、医療生産性計測のプロジェクトを他国に拡張することにも関心があると述べた。

井伊雅子氏（一橋大学教授）は、最初に日米の医療費を比較し、通念に反して、一部の処置に関しては日本における費用の方が高額であることを指摘した。次いで、カトラー氏の報告に関して議論し、多疾患併存の取扱いや医療・介護サービスの区別といった論点を提起し、同研究をより近年のデータに拡張する予定の有無などに関して質問した。討論の締めくくりでは、日本において医療費や医療の質を計測する際に重要となる論点に関して議論した。

<セッション3> 経済成長の非金銭的側面

アチュタ・アドヴァリユ氏（カリフォルニア大学サンディエゴ校教授）は、特に発展途上国の製造業にお

ける、労働者への投資が企業の生産性に与える因果効果に関する先行研究の結果を概観した。同氏は、以下の6つの領域における投資に焦点を当てた。(1) チームワークやコミュニケーションスキルといったソフトスキルの訓練、(2) 雇用主への意思伝達を可能とし、またそこから得られたフィードバックを実際の行動に結実させることが出来るよう、発言権を労働者に付与すること、(3) 気温や照明、大気汚染といった環境条件の改善、(4) 経営・管理の質の向上、(5) 労働者の流動性制約を緩和するための金融包摂、(6) 職場における友人関係の育成といった取組を通じたメンタルヘルスの改善。同氏は、こうした介入が企業の生産性を大幅に向上させ、企業に高い投資収益率をもたらすことが明らかになっていると述べた。同氏は最後に、大きな収益率が期待されるにもかかわらず企業が労働者に投資しない理由として考えられるものを列挙した。例えば、情報摩擦（投資効果を企業が把握していないこと）、リスク回避（投資の価値に関する不確実性を企業が好ましく思わないこと）、経営者・管理職の限定された関心、及びインセンティブの不一致などが挙げられた。

田中万理氏（東京大学准教授/一橋大学准教授）は最初に、上述の様々な介入が成果をもたらすメカニズムに関する見解を述べた。そして、上述の研究結果を日本に適用できるか否かを議論するにあたり、そうしたメカニズムや、先行研究における状況と日本の状況との類似性などを考慮するのが重要であると強調し、先進国におけるランダム化比較試験をより一層実施すべきだと付言した。日本に関しては、経営・管理の質や労働者の発言権への投資が生産性を高める可能性を持つと述べ、非金銭的介入と金銭的介入の相対的な費用対効果や、職場におけるジェンダー平等推進の効果といった問題を提起した。

<パネルディスカッション> 経済社会の進歩の計測：経済成長とウェルビーイング

村山裕 ESRI 顧問は手始めに、ウェルビーイングの計測をめぐる近年の動向に関する4つの論点を提示した。第1に、“beyond GDP”指標といった、非市場的側面の重要性が高まっている点を指摘した。第2に、ウェルビーイングの計測を議論する際に、望ましい成果の向上を達成するためのメカニズムについて考慮す

ることが重要であると強調した。第3に、2025 SNA基準に言及しつつ、(所得等の)分布に関する情報が重要であると強調した。最後に、デジタル化やビッグデータといった革新の恩恵の最大化や、主観に関する調査の実施に役立つ手法はどのようなものであるのか、という問題を提起した。

チャールズ・ホリオカ氏(神戸大学研究教授)は、国際的な研究討論の場である、国際所得国富学会(IARIW)の活動を紹介し、同学会がウェルビーイングに関する研究及び政策に果たす役割を強調した。IARIWは、全世界を視野に入れた経済計測の進歩を目的として設立された。同氏は、IARIWが開催する学術会議である大会・特別会や、IARIWが発行する学術誌であるReview of Income and Wealthにおいて、主観的ウェルビーイングに関する膨大な研究が取り上げられていることを述べた。

坂本徳仁氏(東京理科大学教授)は、規範的な評価のために社会厚生を利用する際に生じる3つの理論的な問題点を論じた。1点目は、個人のウェルビーイングの計測方法である。同氏は、ウェルビーイングの個人間比較を許容し、ウェルビーイングの主観的指標もしくは客観的指標を選択する理論的必要性を指摘した。その上で、優位性原理を尊重する立場から、客観的指標を支持した。2点目は、個人のウェルビーイングの分布をいかに集計し評価するのかという点である。同氏は複数の手法を提案しつつ、それらに加えて、多数派と少数派の利害をいかに調和させるのかを考慮する必要がある点も指摘した。3点目は、社会厚生を評価するためにいかなる規範的基準を採用すべきかという点である。経済学者は様々な規範的基準を理論的に一貫性のある方法で調和させる必要がある、と同氏は主張した。

マシュー・シャピロ氏(ミシガン大学教授)は、非市場財の勘定作成に関する論点について議論した。同氏はまず、GDPの根本的な特徴として、同指標が限界の購入者の評価額に基づくものであり、同指標に消費者余剰が含まれないという点を指摘した。そして、この特徴がもたらす帰結として、非市場財あるいは「無料の」財は莫大な消費者余剰を生み出すものの、GDPにはほとんど貢献しないと述べた。そうした財を捕捉する手段として、同氏はサテライト勘定の利用を提案するが、その際の注意点として、消費者や社会

の支払意思額を尋ねる際に予算制約をふまえる必要があるという点を指摘した。

ジャスティン・ウォルファーズ氏(ミシガン大学教授)は、4点を主張した。第1に、ウェルビーイングの様々な指標について思案することは面白いが、そうした指標は政策提言に減多に影響を与えないと述べた。同氏は、ウェルビーイングの諸指標が所得指標と密接に関連しており、所得から得られないような情報をあまり含まないことを指摘し、仮に二つの指標を相反する方向に変化させる政策が存在しても、そうした政策が支持されることは減多にないと主張した。第2に、主観的ウェルビーイングは一人当たり実質GDPと密接に関連していると述べた。第3に、ウェルビーイングの観点では世界は良い方向に進歩しており、その傾向はGDPによってかなり正確に予測されると述べた。最後に同氏は、客観的データもある程度は主観的であると主張し、例として、貧困の計測方法の違いにより、得られる貧困ラインが全く異なるものになることを指摘した。

その後、村山顧問は、相互の発表にコメントするよう各パネリストに求めた。ホリオカ氏は、パネリスト間の意見の相違を認識したうえで、GDPを主観的指標で代替するのではなく、GDPを改善する方向性もあり得ると提案した。坂本氏は、適応的選好形成の問題及び国家間における主観的ウェルビーイングの分布の相違に関して論じた。また同氏は、様々な規範的基準を社会厚生関数に組み込む方法を考案するといった目的のために、社会選択理論が社会厚生計測に貢献できると強調した。シャピロ氏は、多数のウェルビーイング指標を利用するのが有益であると述べた。同氏は、答えるべき問いやデータ収集の目的といった点について思索する必要性を強調し、財政政策や金融政策といった様々な経済問題毎に重要となる概念が異なるだろうと述べた。ウォルファーズ氏は、ウェルビーイングに関する異なる見解を有するパネリストが一堂に会したことを評価した。そして、人々の心により強く訴えかけるような言葉を用いることや、痛みや苦痛の緩和といったウェルビーイングの負の側面に関して議論することで、政策論争はより広範な人々に自分事として受け取られるようになり得ると提唱した。

2. 所感

本コンファレンスを通して痛感したことは、ウェルビーイング測定の難しさである。主観的ウェルビーイングの測定は主に調査データに基づくが、調査結果は質問事項に関する回答者の解釈や理解に大きく依存する。例えば、セッション1で紹介された先行結果（日本の生活満足度は比較的低いが、理想的な満足度と概ね一致すること）は、「理想的な満足度」の解釈に大きく依存すると思われ、また生きがいと満足度との関連が比較的弱いとの結果は、生きがいに関する質問が理解しにくいことによる回答誤差によっても説明できる。他方で、所得や消費など比較的計測しやすい指標から主観的ウェルビーイングを推測することも、両者の関係が不明瞭である限り難しい。故に、今後も調査データが主観的ウェルビーイング測定における重要な情報源であり続け、調査設計の改善が今後の重要な課題となるであろう。経済学においても調査データの重要性に関する認識が近年高まりつつあり、調査設計に関する学術的な進展にも注目すべきである（Benjamin et al. (2024), Stantcheva (2023) を参照）。また、その他の学術分野の知識や、先行調査の実施過程やデータ分析で得られた知見を、今後の調査設計に活用する姿勢も必要であろう。

比較的客観的なウェルビーイング指標の測定に関しても、特にデータの収集や公開の面において改善の余地は大きい。例えば、セッション2で議論された医療サテライト勘定を日本で作成するためには、医療の質に関わる豊富なデータを収集し、分析者に公開する必要があるが、現状の取組では不十分であろう（西崎・桑原（2023）を参照）。また、所得分布という客観的測定が比較的容易に思える指標でさえも、データで把握できない事項に関する様々な仮定により、所得格差に関して大きく異なる結論を導く（Piketty et al. (2018), Auten and Splinter (2024)）。日本でも確定申告データの学術利用が可能になったが、所得分布の詳細な把握のためにはデータ面の課題は依然多い（宇南山他（2025））。

ウェルビーイングの測定の改善のみならず、政策活用に向けた取組を同時並行で進めることも重要であろう。例えば、セッション3で議論されたように、日本においても労働者や労働環境への投資が仕事満足度や離職率、生産性などを改善させる可能性がある。ここ

で重要になるのは政策効果の測定であり、ランダム化比較試験（RCT）による効果検証が有益であろう。そうした取組を先駆的に導入するのに格好の職場は、内閣府をはじめとする官公庁ではないだろうか。職員を対象とするRCTに基づく効果検証により、ウェルビーイングに関する（代表性は低いものの）貴重なデータを得られるだけでなく、仕事のやりがいを高め、昨今問題視されている離職率を改善するための方策に関する貴重な示唆を得られる可能性がある。関係者各位には是非ともご検討いただきたい。

図1：セッション1の様様



参考文献

- Auten, G., and D. Splinter. "Income Inequality in the United States: Using Tax Data to Measure Long-Term Trends," *Journal of Political Economy*, 2024, 132, pp. 2179-2227.
- Benjamin, D., K. Cooper, O. Heffetz, and M. Kimball. "From Happiness Data to Economic Conclusions," *Annual Review of Economics*, 2024, 16, pp. 359-391.
- Piketty, T., E. Saez, and G. Zucman. "Distributional National Accounts," *Quarterly Journal of Economics*, 2018, 133, pp. 553-609.
- Stantcheva, S. (2023) "How to Run Surveys: A Guide to Creating Your Own Identifying Variation and Revealing the Invisible," *Annual Review of Economics*, 15, pp.205-234.
- 宇南山卓, 佐野晋平, 勇上和史, 稲葉和洋「所得データとしての確定申告データ」『フィナンシャル・レビュー』, 2025, 160, pp. 150-181.
- 西崎寿美・桑原進「医療の質の変化を反映した価格の把握手法に関する研究」『経済分析』, 2023, 207, pp. 220-249.

猿谷 洋樹（さるや ひろき）